

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 25 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530819

研究課題名（和文）

限界過疎地におけるコミュニティネットワーク型まちづくりの推進方策に関する研究

研究課題名（英文）

Research about Community Development for Community Network in sparsely populated area

研究代表者

玉井 康之（TAMAI YASUYUKI）

北海道教育大学・教育学研究科・教授

研究者番号：60227262

研究成果の概要（和文）：限界過疎地におけるコミュニティネットワーク型まちづくりの推進方策に関する研究

限界過疎地におけるまちづくりは、専門施設や行政組織が全面的に担うことはできない。そのため、まちづくりとして最も重要な要素は、教育・生活・文化・産業などにおける地域のネットワークであり、それによるインフォーマルな関係や相互支援を含めた協働・互助関係をつくることである。これを我々は、コミュニティネットワーク型まちづくりと称している。

このコミュニティネットワークを作る上で、典型的な事例として北海道標茶町を取り上げた。この標茶町のコミュニティネットワーク型まちづくりを分析すると、3つの大きな組織母体の条件があることが判明した。標茶町のコミュニティネットワーク型まちづくりは、単に限界過疎地の問題としてだけでなく、そのまちづくりのあり方は、これまでの都市型まちづくりに対して、大きな問題提起をなすものであることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：Research about Community Development for Community Network in sparsely populated area

We researched that it is required three network condition for Rural Community Development in sparsely populated area. Three community network is that first condition is community people's network, second condition is community school network, and third condition is social education network.

Shibecha-Town is located in Hokkaido Japan. And Shibecha-Town Administration made system of network, and coordinated community people. Shibecha-Town Administration supported finance and decision of community governance still. Area study of Shibecha-Town is advanced community study in Japan academic world.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：へき地・過疎地・コミュニティネットワーク・コミュニティスクール・地域自治

1. 研究開始当初の背景

限界過疎地を含めて地方のコミュニティが崩壊しつつある。この問題は、単にヤン幹部の過疎地だけでなく、人口減少の問題は、市街地近郊の地域にまで及びつつある。

このコミュニティの崩壊は、あらゆる生活・文化・教育の格差を拡大させ、生活圏の崩壊をもたらしていく。そのため、それを教育問題としてもコミュニティの崩壊を食い止めることが必要である。

このコミュニティの崩壊の阻止は、昔のように、レジャー型や企業誘致型といった経済成長期のまちづくりのモデルはもはや通用しない。したがって、地域の人的資源と役場の現在の力の中で、新しいまちづくりの方向性を模索しなければならない。

2. 研究の目的

コミュニティの活性化を図るために、コミュニティネットワークが重要であることを明らかにする。またコミュニティネットワークが展開できる条件を明らかにする。

とりわけその先進的なまちづくりの事例として、標茶町のまちづくりを全面的・総合的に取り上げながら、特に生涯学習分析のアクションリサーチ手法を用いながら、コミュニティネットワーク型まちづくりを形成し得た多面的な発展条件を明らかにする。

3. 研究の方法

典型的にコミュニティネットワークを全町的に進めている北海道標茶町の全体像を明らかにしていく。すでに玉井他北海道教育大学釧路校の研究者は、何年も標茶町の諸活動に関わりながら、アクションリサーチ的にまちづくりの分析を進めている。その筑西の上に標茶町のまちづくりの全体像をとらえる。

ここでの全体像とは、分析内容として、地域循環産業・地域経済・生活・福祉・学校・文化・互助活動などを取り上げながら、その担い手として、役場・学校・公民館・専門機関・地域振興会などの専門機関と地域住民によるネットワークづくりの役割と方法をとらえることである。それによって、住民相互のネットワーク、地域団体間のネットワーク、学校と地域のネットワーク、役場と地域のネットワークを柱としたコミュニティネットワークの条件を抽出する。

4. 研究成果

成果は、玉井康之他編著『住民自治へのコミュニティネットワーク』として刊行したが、その本は、日本図書館協議会の推薦図書となり、まちづくりの一つの先進事例として大きな影響を与えた。

全国の市町村自治体の約4分の1がすでに過疎地域に指定されているだけでなく、現在人口減少が東京・大阪近郊以外の道県で振興している。このような中では、必ず全国的に自治体の過疎化とそれに起因するまちづくりの停滞問題および財政問題が生じてくる。そのため、今回の限界過疎地におけるまちづくりのあり方は、近隣の協同的な人間関係がまちづくりに与える効果は、多くの自治体において参考にしていかなければならない点である。このような点で、今回の標茶町のコミュニティネットワーク型まちづくりは、大きな教訓を残したと言える。

標茶町のまちづくりの特徴と教訓は、以下の3つである。

一つは、地域振興会と称する町内会の互助的ネットワークづくりである。この地域振興会の自治決定を応援する形で、標茶町役場行政が、一定程度の予算の決定権と地域振興の順番決定権を、地域振興会に付与している。二つ目は、学校の地域に果たす役割は大きく、地域のまとまりのセンターとなっている。階層や利害を超えて、子どもの活動や文化活動の対等な関係を地域のコミュニティの中に生み出している。三つ目は、この地域コミュニティを公民館が応援する形で、様々な行政上の社会教育的な組織活動・文化活動を支援しており、さらに役場の末端組織として、公民館が役場の支所的な役割を担っている。

このような3つの条件がネットワークを組む形で相乗効果を生み、まちづくりとなっている。このようなネットワークを行政的にも創設して支援していくことが、限界過疎地においても、まちづくりの重要な条件となっていることを明らかにした。

ネットワークの内容としては、地域経済循環の産業、農業のネットワーク、環境保全のネットワーク、保育や子育てのネットワーク、学校と地域のネットワーク、福祉・相互扶助のネットワーク、生活互助のネットワーク、文化活動のネットワーク、地域振興会のお祭り行事・レクリエーションのネットワーク、冠婚葬祭のネットワーク、などが展開している。これらの内容を先に述べたように、役場・公民館・学校・地域振興会が、相互にネットワ

ークを組んで推進している。これらのネットワークの内容の総合化・担い手の総合化をトータルに捉えたものがコミュニティネットワーク型まちづくりである。

このようなまちづくりの研究は、これまで都市計画のように、ハード的な側面で研究されることが多かった。しかし自治体の財政問題が大きな課題になってくると、大型公共事業のようなまちづくりはできない。

一方農村は共同的な関係の中で生活を支えてきたが、それは個人の自由を規制する半封建的な共同体の残滓として研究されることが多かった。しかし、個々の自由だけでなく、公共的な責任と自治を伴った協同性はどのような地域においても不可欠である。自治体がある程度組織的にネットワークを作りながら、しかも教育的な側面や自治的な側面を中心としながら、コミュニティネットワークを中心としたまちづくりをすることが可能であるし、また過疎地においてはそのような方法が有効であることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[図書] (計 2 件)

(1) 鈴木敏正、玉井康之、川前あゆみ編著、北樹出版社、『住民自治へのコミュニティネットワーク酪農と自然公園のまち標茶町の地域再生学習』、2010 年、p1-p285

(2) 岡崎友典、玉井康之著、放送大学教育振興会、『コミュニティ教育論』、2010 年、p1-p254

[雑誌論文] (計 34 件)

(1) 玉井康之、「経済競争原理下の地域共同体機能の喪失と学校基盤コミュニティの復権-学習社会の基盤としての地域共同体の役割」、日本学習社会学会紀要『学習社会研究』(日本学習社会学会)、査読有(受理)、6 巻、2012、(頁未定)

(2) 玉井康之、「教員養成大学における実践の専門性基準と実践との連動性-北海道教育大学釧路校における『教育フィールド研究』と自己点検リストを中心にして-」、日本教育学会課題研究部会編『日本教育学会課題研究部会報告書』(日本教育学会)、査読有(受理)、2012、(頁未定)

(3) 玉井康之、「保護者・地域住民等との連携に関する点検・評価」、教育評価研究会・高階玲治編『学校の評価・自己点検マニュアル』(ぎょうせい)、査読無、2012、(p999-19-14-p999-19-22)

(4) 玉井康之、「管理職は、学校評価への教職員の積極的な協力と協働性をどう高めるか」、教育開発研究所編『別冊教職研修 学校管理職合格セミナー』(教育開発研究所)、査読無、2009 年 9 月号、2012、(p23-p25)

(5) 玉井康之、「家庭・地域をコーディネートして、子どもの総合的な発達を促進しよう!」、信濃教育会雑誌図書編集部編『信濃教育 (第 1502 号)』(公益社団法人 信濃教育会)、査読無、第 1502 号、2012、(p1-p9)

(6) 玉井康之他、「学生の子ども・学級認識とボトムアップの学校経営の認識構造の連関-能動的観察・学級活動からの学校経営認識の深化に関する質的・量的併合分析」、北海道教育大学紀要編集委員会編『北海道教育大学紀要』(北海道教育大学)、査読無、第 62 巻 2 号、2012、(p119-p134)

(7) 玉井康之、「教育学分野における実践研究の実証化と教育実践力との統一化の課題-修了研究の位置づけのあり方をめぐる基盤研究として」、北海道教育大学教職大学院研究紀要編集委員会編『北海道教育大学教職大学院研究紀要』(北海道教育大学教職大学院)、査読無、第 2 号、2012、(p23-p32)

(8) 玉井康之他、「教育フィールド研究を経た学生の共同体験と協働性認識の発展」、北海道教育大学教職大学院研究紀要編集委員会編『北海道教育大学教職大学院研究紀要』(北海道教育大学教職大学院)、査読無、第 2 号、2012、(p99-p113)

(9) 玉井康之、「学校と地域でつくる“地域学習組織体”」、悠編集部編『悠+プラス』(ぎょうせい)、査読無、2011 年 2 月号、2011、(p20-p23)

(10) 玉井康之、「新しい公共型学校とは何か」、教育開発研究所編『別冊教職研修 学校管理職合格セミナー』(教育開発研究所)、査読無、2011 年 2 月号、2011、(p11-p15)

(11) 玉井康之他、「釧路校学部学生から見た『教職チェックリスト』の特徴-クラスター分析による『学習指導力』の学年別認識」、北海道教育大学紀要編集委員会編『北海道教育大学紀要(教育科学編)』(北海道教育大学)、査読無、第 61 巻 2 号、2011、(p23-p31)

(12) 玉井康之他、「『学習指導力』に関する学生意識の質的検討」、北海道教育大学紀要編集委員会編『北海道教育大学紀要』(北海道教育大学)、査読無、第 61 巻 2 号、2011、(p9-p22)

- (13) 玉井康之、「地域との連携をどう進めるか」、佐藤晴雄編『教頭入門-新任教頭・副校長の職務と心得』(教育開発研究所)、査読無、2011、(p144-150)
- (14) 玉井康之、「特色ある学校づくりの点検・評価」、ぎょうせい編集部『学校の自己点検・評価マニュアル』(ぎょうせい)、査読無、第11号、2011、(p377-p385)
- (15) 玉井康之、「個々の子どもに対応する小規模校の魅力と生活指導・学習指導の可能性」、全国生活指導研究協議会編『生活指導』(明治図書)、査読無、No695号、2011、(p88-p95)
- (16) 玉井康之他、「学生の教育相談認識の拡大と教育相談力の向上」、北海道教育大学釧路校研究紀要釧路論集編集委員会編『北海道教育大学釧路校研究紀要・釧路論集』(北海道教育大学釧路校)、査読無、第43号、2011、(p21-p33)
- (17) 玉井康之、「学力向上と教職員のモラル(志気)の向上」、高階玲治編著『学力向上を目指す授業と評価(新学校経営相談12ヶ月No3)』(教育開発研究所)、査読無、2010、(p18-p19)
- (18) 玉井康之、「学校・家庭・地域の連携における社会教育の役割」、月刊社会教育編集委員会編『月刊社会教育』(教育開発研究所)、査読無、2010年3月号、2010、(p13-p20)
- (19) 玉井康之、「『理論と実践の往還』を目指す「教育フィールド研究」の体系化と「教職実践演習」への連動性の課題」、日本教育大学協会年報編集委員会編『日本教育大学協会研究年報』(教育開発研究所)、査読有、第28集、2010、(p245-p259)
- (20) 玉井康之、「生徒指導主事の役割の明確化と構内組織化」、高階玲治編『生きる力を育てる生徒指導・進路指導(新学校経営相談12ヶ月No4)』(教育開発研究所)、査読無、2010、(p30-p31)
- (21) 玉井康之、「家庭・地域社会との連携・協働の促進と[新たな職]の役割」、浜田博文編『新たな職を活かす校長の学校経営』(教育開発研究所)、査読無、2010、(p78-p81)
- (22) 玉井康之、「保護者・地域との連携と学校の組織力」、日本教育経営学会紀要編集委員会編『日本教育経営学会紀要』(日本教育経営学会)、査読有、第52号、2010、(p37-p47)
- (23) 玉井康之、「日本教育経営学会課題研究2009年まとめ 山間・遠隔地における学校統廃合と学校経営の課題-北海道を事例にして」、編『日本教育経営学会紀要』(日本教育経営学会)、査読有、第52号、2010、(p174-p178)
- (24) 玉井康之、「小規模校の学級経営」、高階玲治編『発達に応じた学年・学級経営(新学校経営相談12ヶ月No5)』(教育開発研究所)、査読無、2010、(p118-p119)
- (25) 玉井康之、「新しい学校での家庭・地域の実態把握」、高階玲治編『発達に応じた学年・学級経営(新学校経営相談12ヶ月No5)』(教育開発研究所)、査読無、2010、(p124-p125)
- (26) 玉井康之、「学校・家庭・地域の連携研究理論枠組みの検討-学校側と社会教育側の課題の視点から」、日本社会教育学会紀要編集委員会編『日本社会教育学会紀要』(日本社会教育学会)、査読有、第46号、2010、(p137-p139)
- (27) 玉井康之、「副校長の役割と職務遂行」、高階玲治編『教職員の服務と資質・能力向上(新学校経営相談12ヶ月No6)』(教育開発研究所)、査読無、2010、(p22-p23)
- (28) 玉井康之、「へき地小規模校の存続をめぐる相克と学校経営の課題-統廃合と存続の葛藤をとらえる分析の視座を中心として」、北海道教育大学へき地教育研究センター編『へき地教育研究』(北海道教育大学学校・地域教育研究支援センター)、査読無、第65号、2010、(p15-p21)
- (29) 玉井康之、「評価活動に対する評価委員の理解をどう深めるか」、教育開発研究所編『別冊教職研修 学校管理職合格セミナー』(教育開発研究所)、査読無、2009年9月号、2009、(p26-p28)
- (30) 玉井康之、「教育課程の再編と組織マネジメント」、高階玲治編『学校力を高める教育課程経営(新学校経営相談12ヶ月No1)』(教育開発研究所)、査読無、2009、(p178-p179)
- (31) 玉井康之、「教育委員会のサポート体制の整備・推進-教師の職務の効率化のために」、高階玲治編『子どもと向き合う時間の確保と教師の職務の効率化』(教育開発研究所)、査読無、2009、(p186-p191)

(32) 玉井康之、「教育委員会の方針と各学校」、高階玲治編『組織活性化を目指すマネジメント (新学校経営相談 12 ヶ月 No2)』(教育開発研究所)、査読無、2009、(p16-p17)

(33) 玉井康之、「変わる PTA」、江川玫成・高橋勝・葉養正明・望月重信編『最新教育キーワード (第 13 版)』(教育開発研究所)、査読無、2009、(p26-p27)

(34) 玉井康之、「保護者・地域の協力をどう引き出すか」、悠編集部『悠プラス』編 (ぎょうせい)、査読無、平成 21 年 12 月号、2009、(p20-p21)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

玉井 康之 (TAMAI YASUYUKI)
北海道教育大学・教育学研究科・教授
研究者番号：60227262

(2) 連携研究者

川前 あゆみ (KAWAMAE AYUMI)
北海道教育大学・教育学部・講師
研究者番号：50321237

添田 祥史 (SOEDA YOSHIFUMI)
北海道教育大学・教育学部・講師
研究者番号：80531087

二宮 信一 (NINOMIYA SHINICHI)
北海道教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：80382555

伊田 勝憲 (IDA KATSUNORI)
北海道教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：20399033

戸田 竜也 (TODA TATSUYA)
北海道教育大学・教育学部・講師
研究者番号：60352639

廣田 健 (HIROTA TAKESHI)
北海道教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：30374755

木戸口 正宏 (KIDOGUCHI MASAHIRO)
北海道教育大学・教育学部・講師
研究者番号：90405093

藤本将人 (FUJIMOTO MASATO)
北海道教育大学・教育学部・講師
研究者番号：10404229